

令和 6 事業年度

財 務 諸 表



そったくん

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
注記事項	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産の明細	10
4. P F I の明細	10
5. 有価証券の明細	10
6. 引当特定資産の明細	10
7. 出資金の明細	10
8. 長期貸付金の明細	10
9. 長期借入金の明細	10
10. 国立大学法人等債の明細	10
11. 引当金の明細	10
12. 資産除去債務の明細	10
13. 保証債務の明細	10
14. 目的積立金の取崩しの明細	11
15. 業務費及び一般管理費の明細	12
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16－1. 運営費交付金債務	14
16－2. 運営費交付金収益	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17－1. 施設費の明細	15
17－2. 補助金等の明細	15
18. 役員及び教職員の給与の明細	16
19. 開示すべきセグメント情報	17
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20－1. 寄附金債務の明細	18
20－2. 寄附金の受入額の明細	18
21. 受託研究の明細	18
22. 共同研究の明細	18
23. 受託事業等の明細	18
24. 科学研究費補助金の明細	19
25. 大学運営基金の明細	19
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	19
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27－1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	20
27－2. リース資産の明細	20

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	28,268,534,700	
減損損失累計額	▲ 6,050,699	28,262,484,001
建物	15,411,502,450	
減価償却累計額	▲ 9,102,495,164	
減損損失累計額	▲ 1,091,375	6,307,915,911
構築物	2,705,340,918	
減価償却累計額	▲ 1,953,441,606	751,899,312
工具器具備品	1,045,351,108	
減価償却累計額	▲ 776,300,246	269,050,862
図書		1,124,623,882
美術品・収蔵品		45,778,106
車両運搬具	21,986,895	
減価償却累計額	▲ 16,781,365	5,205,530
有形固定資産合計		36,766,957,604

2 無形固定資産

商標権		179,441
電話加入権		444,000
ソフトウェア		30,517,099
無形固定資産合計		31,140,540

3 投資その他の資産

投資有価証券		120,000,000
預託金		152,380
長期前払費用		24,678
投資その他の資産合計		120,177,058

固定資産合計 36,918,275,202

II 流動資産

現金及び預金		1,375,164,893
未収学生納付金収入	23,415,300	
徴収不能引当金（納付金）	▲ 309,000	23,106,300
その他未収入金		39,025,087
たな卸資産		1,024,668
前払費用		213,135
未収還付消費税等		281,200
流動資産合計		1,438,815,283

資産合計 38,357,090,485

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)		49,925,206
長期リース債務		75,406,798
固定負債合計		125,332,004

II 流動負債

運営費交付金債務(注)		31,490,316
預り施設費(注)		16,691,200
預り補助金等(注)		1,473,300
寄附金債務(注)		240,605,102
前受受託研究費(注)		468,434
前受共同研究費(注)		3,948,676
科学研究費助成事業等預り金		21,916,703
預り金		204,041,531
未払金		376,442,289
短期リース債務		100,075,645
流動負債合計		997,153,196

負債合計 1,122,485,200

純資産の部

I 資本金

政府出資金	35,509,388,642	
資本金合計		35,509,388,642

II 資本剰余金

資本剰余金		10,170,826,548
減価償却相当累計額（一）(注)	▲ 10,167,616,556	
減損損失相当累計額（一）(注)	▲ 6,410,699	
除売却差額相当累計額（一）(注)	▲ 1,006,989,137	
資本剰余金合計		▲ 1,010,189,844

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)		155,571,712
教育研究振興・組織運営改善積立金(注)		459,765,971
積立金		1,946,521,544
当期末処分利益		173,547,260
（うち当期総利益）		(173,547,260)
利益剰余金合計		2,735,406,487

純資産合計 37,234,605,285

負債純資産合計 38,357,090,485

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	814,083,624		
研究経費	66,307,433		
教育研究支援経費	172,019,928		
受託研究費	1,037,955		
共同研究費	2,520,784		
受託事業費等	4,630,849		
役員人件費			
常勤役員	56,025,014		
非常勤役員	4,083,260	60,108,274	
教員人件費			
常勤教員給与	2,604,102,609		
非常勤教員給与	186,780,865	2,790,883,474	
職員人件費			
常勤職員給与	737,774,436		
非常勤職員給与	190,699,805	928,474,241	4,840,066,562
一般管理費			166,272,517
財務費用			
支払利息		2,767,527	2,767,527
雑損			100
経常費用合計			5,009,106,706
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		3,695,217,773	
授業料収益		853,688,050	
入学金収益(注1)		125,335,000	
検定料収益		23,347,900	
受託研究収益(注1)		1,038,525	
共同研究収益(注1)		2,955,211	
受託事業等収益(注1)		2,100,849	
寄附金収益(注1)		211,423,970	
補助金等収益(注1)		108,240,529	
施設費収益		84,354,498	
財務収益			
受取利息	170,307	170,307	
雑益			
財産貸付料収入	30,006,849		
講習料収入	870,000		
手数料収入	2,273,828		
物品等売払収入	11,199,679		
研究関連収入	15,925,500		
大学入学共通テスト実施料収入	2,906,580		
その他の雑益	1,084,680	64,267,116	
経常収益合計			5,172,139,728
経常利益			163,033,022
臨時損失			
固定資産除却損		3,379,938	
過年度損益修正損		85,137	3,465,075
臨時利益			
固定資産売却益		36,519	
補助金等収益(注1)		4	36,523
当期純利益			159,604,470
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			5,222,800
目的積立金取崩額(注1)			8,719,990
当期総利益			173,547,260
(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。			
(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益		173,547,260	
減価償却相当額	▲ 402,867,898		
除売却差額相当額	▲ 472,630		
賞与引当増加相当額	▲ 12,847,925		
退職給付引当増加相当額	34,964,263		
小計		▲ 381,224,190	
施設費収益相当額		481,008,042	
その他		49,653,355	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			322,984,467
(注3)科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額		57,149,692	
当期支出額		58,880,197	

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	除売却差額 相当累計額 (－)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究振興 ・組織運営改善 積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)			
											うち当期総利益			
当期首残高	35,509,388,642	35,509,388,642	9,640,165,151	▲ 9,839,970,262	▲ 6,410,699	▲ 931,294,903	▲ 1,137,510,713	195,004,812	223,429,522	1,946,521,544	260,499,494	－	2,625,455,372	36,997,333,303
当期変動額		－					－						－	－
Ⅰ 資本金の当期変動額		－					－						－	－
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額		－					－						－	－
固定資産の取得		－	530,661,397				530,661,397						－	530,661,397
固定資産の除売却		－	－	75,221,604	－	▲ 75,694,234	▲ 472,630						－	▲ 472,630
減価償却		－		▲ 402,867,898			▲ 402,867,898						－	▲ 402,867,898
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金) の当期変動額		－					－						－	－
(1) 利益の処分又は損失の処理		－					－						－	－
利益処分による積立		－					－		260,499,494	－	▲ 260,499,494	－	－	－
(2) その他		－					－						－	－
当期純利益		－					－			－	159,604,470	159,604,470	159,604,470	159,604,470
前中期目標期間繰越積立金取崩額		－					－	▲ 39,433,100			5,222,800	5,222,800	▲ 34,210,300	▲ 34,210,300
目的積立金取崩額		－					－		▲ 24,163,045		8,719,990	8,719,990	▲ 15,443,055	▲ 15,443,055
当期変動額合計	－	－	530,661,397	▲ 327,646,294	－	▲ 75,694,234	127,320,869	▲ 39,433,100	236,336,449	－	▲ 86,952,234	173,547,260	109,951,115	237,271,984
当期末残高	35,509,388,642	35,509,388,642	10,170,826,548	▲ 10,167,616,556	▲ 6,410,699	▲ 1,006,989,137	▲ 1,010,189,844	155,571,712	459,765,971	1,946,521,544	173,547,260	173,547,260	2,735,406,487	37,234,605,285

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 900,687,043
人件費支出	▲ 3,913,317,522
その他の業務支出	▲ 155,520,923
運営費交付金収入	3,434,980,000
授業料収入	789,268,248
入学料収入	112,851,800
検定料収入	23,347,900
受託研究収入	4,215,000
共同研究収入	850,000
受託事業等収入	16,888,542
補助金等収入	69,185,340
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 4,086,242
寄附金収入	183,690,516
預り金の増減	▲ 18,806,506
科学研究費助成事業等預り金の増減	▲ 1,730,505
その他収入	70,455,963
小計	▲ 288,415,432
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 288,415,432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	▲ 578,682,331
定期預金預入による支出	▲ 450,000,000
定期預金払戻による収入	150,000,000
施設費による収入	580,925,140
小計	▲ 297,757,191
利息および配当金の受取額	1,090,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 296,666,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 99,764,639
小計	▲ 99,764,639
利息の支払額	▲ 2,767,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 102,532,166
IV 資金増加額	▲ 687,614,482
V 資金期首残高	1,760,906,119
VI 資金期末残高	1,073,291,637

利益の処分に関する書類（案）

		（単位：円）		
		173,547,260		
I	当期末処分利益			
	当期総利益	173,547,260		
II	利益処分数額			
	国立大学法人法第35条の2において準用する			
	独立行政法人通則法第44条第3項により			
	文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究振興・組織運営改善積立金	<u>173,547,260</u>	<u>173,547,260</u>	<u>173,547,260</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。なお、国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

建物	2～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------|
| (1) 評価基準 | 低価法 |
| (2) 評価方法 | 移動平均法 |

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の相当額	246,895,911 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	2,029,024,500 円
3. 寄附金債務のうち基金に相当する額	177,214,965 円

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	1,375,164,893 円
定期預金	301,873,256 円
期末資金残高	<u>1,073,291,637 円</u>
2. 重要な非資金取引	
現物寄附による資産の取得	8,735,040 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	6,932,234 円

IV. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

本学は、越後屋敷地区に学生寮（男子寮・女子寮・国際交流会館）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,999,504,882	▲ 12,768,984	1,986,735,898	2,140,032,961

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注2）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加 22,129,811 円

減価償却等による減少 34,898,795 円

（注3）当期末の時価は、相続税評価額に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
21,190,900	（ 11,755,831 ） 40,532,526	-

（注）「賃貸費用」には減価償却相当累計額が含まれ、（ ）内で内数を記載している。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有し、株式等は保有していない。

また、未収学生納付金収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額（*）
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	120,000,000	104,241,000	▲ 15,759,000
(2) リース債務	（ 175,482,443 ）	（ 173,579,971 ）	（ ▲ 1,902,472 ）

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類している。

リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

VI. 重要な債務負担行為

（藤森）総合戦略棟改修（建築）設計業務	14,300,000 円
（藤森）総合戦略棟改修（設備）設計業務	11,906,400 円
（紫野他）ライフライン再生（排水設備）設計業務	6,380,000 円
（小山他（附小中））基幹・環境整備（空調設備）設計業務	5,830,000 円
京都教育大学藤森学舎で使用するガス 一式	18,258,392 円
ソフトウェアライセンス 一式	7,584,720 円
京都教育大学自動車等運行管理業務一式	7,952,788 円
監査人契約	10,626,000 円
教育支援システム 一式の保守	7,656,000 円
京都教育大学藤森学舎及び附属学校で使用する電気 一式	61,515,880 円
京都教育大学附属図書館 図書館サービス業務一式	13,728,000 円
京都教育大学事務局棟改修に伴う移転業務（往路）一式	3,938,000 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位:円)

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
I. 業務費用		
(1)損益計算書上の費用	5,012,571,781	
(2)(控除)自己収入等	▲ 1,268,437,947	
業務費用合計		3,744,133,834
II. 資本剰余金を減額したコスト等		381,224,190
III. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資の機会費用	504,051,443	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	504,051,443
IV. (控除)国庫納付額		-
V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		4,629,409,467
2. 機会費用の計上費用		
(1)国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法		
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。		
(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率		
10年利付政府保証債の令和7年3月31日利回りを参考に1.485%で計算している。		

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
							当 期 償却額		当 期 減損損失	当 期 減損損失 相当額		
有形固定資産 （特定償却資産）	建 物	13,422,107,620	476,448,077	30,446,159	13,868,109,538	8,251,986,899	306,184,319	-	-	-	5,616,122,639	
	構築物	2,274,987,667	48,267,871	1,920,000	2,321,335,538	1,732,194,864	76,596,915	-	-	-	589,140,674	
	工具器具備品	137,645,305	5,945,449	43,328,075	100,262,679	88,264,217	4,339,132	-	-	-	11,998,462	
	車両運搬具	2,914,500	-	-	2,914,500	2,914,499	-	-	-	-	1	
	計	15,837,655,092	530,661,397	75,694,234	16,292,622,255	10,075,360,479	387,120,366	-	-	-	6,217,261,776	
有形固定資産 （特定償却資産以外）	建 物	1,531,319,044	25,772,730	13,698,862	1,543,392,912	850,508,265	57,616,210	1,091,375	-	-	691,793,272	
	構築物	370,090,855	13,914,525	-	384,005,380	221,246,742	20,036,892	-	-	-	162,758,638	
	工具器具備品	926,621,426	32,958,705	14,491,702	945,088,429	688,036,029	124,695,044	-	-	-	257,052,400	
	図書	1,113,061,522	13,692,103	2,129,743	1,124,623,882	-	-	-	-	-	1,124,623,882	
	車両運搬具	15,827,387	5,516,430	2,271,422	19,072,395	13,866,866	310,908	-	-	-	5,205,529	
	計	3,956,920,234	91,854,493	32,591,729	4,016,182,998	1,773,657,902	202,659,054	1,091,375	-	-	2,241,433,721	
有形固定資産 （非償却資産）	土 地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	6,050,699	-	-	28,262,484,001	
	美術品・收藏品	45,778,106	-	-	45,778,106	-	-	-	-	-	45,778,106	
	建設仮勘定	-	708,077,700	708,077,700	-	-	-	-	-	-	-	
	計	28,314,312,806	708,077,700	708,077,700	28,314,312,806	-	-	6,050,699	-	-	28,308,262,107	
有形固定資産 合計	土 地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	6,050,699	-	-	28,262,484,001	
	建 物	14,953,426,664	502,220,807	44,145,021	15,411,502,450	9,102,495,164	363,800,529	1,091,375	-	-	6,307,915,911	
	構築物	2,645,078,522	62,182,396	1,920,000	2,705,340,918	1,953,441,606	96,633,807	-	-	-	751,899,312	
	工具器具備品	1,064,266,731	38,904,154	57,819,777	1,045,351,108	776,300,246	129,034,176	-	-	-	269,050,862	
	図 書	1,113,061,522	13,692,103	2,129,743	1,124,623,882	-	-	-	-	-	1,124,623,882	
	美術品・收藏品	45,778,106	-	-	45,778,106	-	-	-	-	-	45,778,106	
	車両運搬具	18,741,887	5,516,430	2,271,422	21,986,895	16,781,365	310,908	-	-	-	5,205,530	
	建設仮勘定	-	708,077,700	708,077,700	-	-	-	-	-	-	-	
	計	48,108,888,132	1,330,593,590	816,363,663	48,623,118,059	11,849,018,381	589,779,420	7,142,074	-	-	36,766,957,604	
無形固定資産 （特定償却資産）	ソフトウェア	110,543,577	-	-	110,543,577	92,256,077	15,747,532	-	-	-	18,287,500	
	計	110,543,577	-	-	110,543,577	92,256,077	15,747,532	-	-	-	18,287,500	
無形固定資産 （特定償却資産以外）	商標権	485,400	-	-	485,400	305,959	48,540	-	-	-	179,441	
	ソフトウェア	42,523,740	1,138,500	-	43,662,240	31,432,641	3,066,855	-	-	-	12,229,599	
	計	43,009,140	1,138,500	-	44,147,640	31,738,600	3,115,395	-	-	-	12,409,040	
無形固定資産 （非償却資産）	電話加入権	804,000	-	-	804,000	-	-	360,000	-	-	444,000	
	計	804,000	-	-	804,000	-	-	360,000	-	-	444,000	
無形固定資産 合計	商標権	485,400	-	-	485,400	305,959	48,540	-	-	-	179,441	
	ソフトウェア	153,067,317	1,138,500	-	154,205,817	123,688,718	18,814,387	-	-	-	30,517,099	
	電話加入権	804,000	-	-	804,000	-	-	360,000	-	-	444,000	
	計	154,356,717	1,138,500	-	155,495,217	123,994,677	18,862,927	360,000	-	-	31,140,540	
投資その他の資産	投資有価証券	120,000,000	-	-	120,000,000	-	-	-	-	-	120,000,000	
	預託金	145,740	20,120	13,480	152,380	-	-	-	-	-	152,380	
	長期前払費用	19,851	32,872	28,045	24,678	-	-	-	-	-	24,678	
	計	120,165,591	52,992	41,525	120,177,058	-	-	-	-	-	120,177,058	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,175,645	1,024,668	-	1,175,645	-	1,024,668	切手、プリペイドカード

3. 無償使用国有財産の明細

該当ありません。

4. PFIの明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	第48回 東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第322回 四国電力公募公債	20,000,000	20,000,000	20,000,000	-	
	計	120,000,000	120,000,000	120,000,000	-	
貸借対照 表計上額				120,000,000		

6. 引当特定資産の明細

該当ありません。

7. 出資金の明細

該当ありません。

8. 長期貸付金の明細

該当ありません。

9. 長期借入金の明細

該当ありません。

10. 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

11. 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	20,160,150	3,255,150	23,415,300	552,000	▲ 243,000	309,000	
合 計	20,160,150	3,255,150	23,415,300	552,000	▲ 243,000	309,000	

注) 貸倒見積高の算定方法 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。

12. 資産除去債務の明細

該当ありません。

13. 保証債務の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		計	教育研究振興・組織運営改善積立金		計
	施設の長寿命化 対策事業	学生寮等の生活 環境整備事業		施設改修関連 事業	学生寮の生活 環境整備事業	
固定資産						
建物	23,860,300	10,350,000	34,210,300	2,475,000	9,899,055	12,374,055
器具備品	-	-	-	3,069,000	-	3,069,000
小計	23,860,300	10,350,000	34,210,300	5,544,000	9,899,055	15,443,055
教育経費						
消耗品費	-	-	-	1,077,289	-	1,077,289
賃借料	-	-	-	104,500	-	104,500
修繕費	2,186,800	-	2,186,800	34,320	100,945	135,265
委託費	330,000	-	330,000	2,542,305	-	2,542,305
一般管理費						
消耗品費	-	-	-	87,361	-	87,361
修繕費	2,706,000	-	2,706,000	16,720	-	16,720
損害保険料	-	-	-	1,250	-	1,250
委託費	-	-	-	4,755,300	-	4,755,300
小計	5,222,800	-	5,222,800	8,619,045	100,945	8,719,990
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	29,083,100	10,350,000	39,433,100	14,163,045	10,000,000	24,163,045

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	134,954,696	
備品費	23,629,505	
印刷製本費	15,590,058	
水道光熱費	107,031,476	
旅費交通費	37,888,051	
通信運搬費	14,261,490	
賃借料	7,295,472	
福利厚生費	769,125	
修繕費	118,295,864	
保守費	42,354,294	
損害保険料	1,378,791	
広告宣伝費	332,400	
諸会費	2,737,626	
会議費	353,908	
報酬・委託・手数料	138,907,127	
奨学費	73,956,250	
租税公課	152,742	
減価償却費	93,365,189	
貸倒損失	519,602	
徴収不能引当金繰入額	309,000	
雑費	958	814,083,624
研究経費		
消耗品費	8,759,204	
備品費	13,004,721	
印刷製本費	381,197	
水道光熱費	10,493,268	
旅費交通費	9,205,806	
通信運搬費	3,808,815	
賃借料	872,733	
福利厚生費	9,185	
修繕費	249,203	
保守費	3,164,694	
損害保険料	3,000	
諸会費	3,346,900	
会議費	756	
報酬・委託・手数料	9,635,256	
減価償却費	3,372,695	66,307,433
教育研究支援経費		
消耗品費	12,771,464	
備品費	4,380,896	
印刷製本費	727,519	
水道光熱費	8,411,199	
旅費交通費	113,980	
通信運搬費	15,620,492	
賃借料	426,598	
修繕費	2,164,959	
保守費	3,589,279	
諸会費	310,000	
報酬・委託・手数料	20,516,683	
減価償却費	102,986,859	172,019,928
受託研究費		
消耗品費	709,375	
水道光熱費	75,000	
旅費交通費	253,580	1,037,955
共同研究費		
消耗品費	352,676	
備品費	848,441	
水道光熱費	608,273	
旅費交通費	565,657	
租税公課	38,701	
減価償却費	107,036	2,520,784
受託事業費等		
消耗品費	83,344	
印刷製本費	770,878	
旅費交通費	34,020	
通信運搬費	64,840	
賃借料	124,960	
会議費	432	
報酬・委託・手数料	1,015,626	
租税公課	6,749	
減価償却費	2,530,000	4,630,849

役員人件費				
常勤役員				
報酬	35,923,650			
報酬(通勤手当)	412,800			
賞与	13,828,446			
法定福利費	5,860,118	56,025,014		
非常勤役員				
報酬	3,945,000			
報酬(通勤手当)	138,260	4,083,260		60,108,274
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,536,354,877			
給料(通勤手当)	30,167,026			
賞与	589,347,593			
退職給付費用	116,515,575			
法定福利費	331,717,538	2,604,102,609		
非常勤教員給与				
給料	165,525,750			
給料(通勤手当)	10,447,160			
法定福利費	10,807,955	186,780,865		2,790,883,474
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	393,187,136			
給料(通勤手当)	7,985,158			
賞与	144,327,948			
退職給付費用	107,083,929			
法定福利費	85,190,265	737,774,436		
非常勤職員給与				
給料	161,814,325			
給料(通勤手当)	7,338,522			
法定福利費	21,546,958	190,699,805		928,474,241
一般管理費				
消耗品費	9,061,107			
備品費	1,632,069			
印刷製本費	5,867,566			
水道光熱費	6,915,965			
旅費交通費	3,062,216			
通信運搬費	1,011,472			
賃借料	895,399			
福利厚生費	3,778,783			
修繕費	50,206,412			
保守費	18,874,589			
損害保険料	2,852,132			
広告宣伝費	3,645,425			
諸会費	4,810,300			
会議費	20,600			
報酬・委託・手数料	46,955,363			
租税公課	3,270,449			
減価償却費	3,412,670			166,272,517

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16－1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	3,146,000	－	－	－	－	3,146,000
令和5年度	288,582,089	－	260,237,773	－	260,237,773	28,344,316
令和6年度	－	3,434,980,000	3,434,980,000	－	3,434,980,000	－
合計	291,728,089	3,434,980,000	3,695,217,773	－	3,695,217,773	31,490,316

16－2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	合 計
業務達成基準	38,810,000	70,490,000	109,300,000
期間進行基準	－	3,356,539,000	3,356,539,000
費用進行基準	221,427,773	7,951,000	229,378,773
合計	260,237,773	3,434,980,000	3,695,217,773

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
				資本剰余金	施設費収益	その他		
政府預り施設費	施設整備費補助金 (越後屋敷)災害復旧事業	-	4,345,000	-	4,345,000	-	-	交付決定額6,617,000円(今期交付額4,345,000円)
政府預り施設費	施設整備費補助金 (藤森)総合研究棟改修(教育学系)	-	204,470,000	175,106,126	29,363,874	-	-	交付決定額204,470,000円(今期交付額204,470,000円)
政府預り施設費	施設整備費補助金 (藤森)講義棟改修	-	327,330,000	304,067,112	23,262,888	-	-	交付決定額327,330,000円(今期交付額327,330,000円)
政府預り施設費	施設整備費補助金 (越後屋敷他)長寿命化促進事業	-	24,780,140	-	24,780,140	-	-	交付決定額27,500,000円(今期交付額24,780,140円)
政府預り施設費	施設整備費補助金 (藤森)総合戦略棟改修	-	1,128,600	-	1,128,600	-	-	交付決定額436,750,000円(今期交付額0円) 未収計上1,128,600円
その他預り施設費	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 困障改修	-	20,000,000	1,834,804	1,473,996	-	16,691,200	交付決定額20,000,000円(今期交付額20,000,000円) 残額は次年度へ繰越
計		-	582,053,740	481,008,042	84,354,498	-	16,691,200	

17-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期 末 残 高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	200,000	-	-	-	200,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	3,823,042	-	-	-	-	-	3,823,042	-	その他には返還額を計上
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	242,513	-	-	-	242,513	-	-	
		間接経費	-	24,251	-	-	-	24,251	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	263,200	68,549,600	-	-	-	67,076,300	263,200	1,473,300	その他には返還額を計上
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	29,755,000	-	-	-	29,755,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学生とともにのぼす京都プロジェクト共同事業補助金	京都府	直接経費	-	393,000	-	-	-	393,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
伏見連続講座補助金	京都市伏見区	直接経費	-	42,740	-	-	-	42,740	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	4,086,242	99,182,853	-	-	-	97,709,553	4,086,242	1,473,300	
		間接経費	-	24,251	-	-	-	24,251	-	-	
		計	4,086,242	99,207,104	-	-	-	97,733,804	4,086,242	1,473,300	

※当期振替額のうち「補助金等収益」には、固定資産にかかる減価償却費10,506,725円、除却に係る4円は含んでいない。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(50,164,896)	(3)	(5,860,118)	(-)	(-)
		50,164,896	3	5,860,118	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,083,260	3	-	-	-
	計	(50,164,896)	(3)	(5,860,118)	(-)	(-)
		54,248,156	6	5,860,118	-	-
教 員	常 勤	(2,055,592,677)	(256)	(316,257,519)	(114,618,850)	(22)
		2,155,869,496	273	331,717,538	116,515,575	22
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		175,972,910	219	10,807,955	-	-
	計	(2,055,592,677)	(256)	(316,257,519)	(114,618,850)	(22)
		2,331,842,406	492	342,525,493	116,515,575	22
職 員	常 勤	(539,547,839)	(84)	(84,610,552)	(106,808,923)	(7)
		545,500,242	87	85,190,265	107,083,929	7
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		169,152,847	100	21,546,958	-	-
	計	(539,547,839)	(84)	(84,610,552)	(106,808,923)	(7)
		714,653,089	187	106,737,223	107,083,929	7
合 計	常 勤	(2,645,305,412)	(343)	(406,728,189)	(221,427,773)	(29)
		2,751,534,634	363	422,767,921	223,599,504	29
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		349,209,017	322	32,354,913	-	-
	計	(2,645,305,412)	(343)	(406,728,189)	(221,427,773)	(29)
		3,100,743,651	685	455,122,834	223,599,504	29

注1) 役員に対する報酬の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学役員報酬規程による。

注2) 教職員に対する給与の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則による。

注3) 退職手当の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学退職手当規程による。

注4) 支給人員は、年間平均支給人員による。

注5) 非常勤教職員給与には、派遣職員分（9,673,608円）を含めていない。

注6) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注7) 支給額欄の上限（ ）は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び支給人員を記載している。

注8) 金額欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づく。

注9) 報酬又は給与等は、賞与及び賞与引当金繰入額を含む。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	学部・研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,247,488,237	2,071,165,151	4,318,653,388	521,413,174	4,840,066,562
教育経費	470,255,798	343,827,826	814,083,624	—	814,083,624
研究経費	65,802,254	505,179	66,307,433	—	66,307,433
教育研究支援経費	172,019,928	—	172,019,928	—	172,019,928
受託研究費	1,037,955	—	1,037,955	—	1,037,955
共同研究費	2,520,784	—	2,520,784	—	2,520,784
受託事業費等	2,942,875	1,687,974	4,630,849	—	4,630,849
人件費	1,532,908,643	1,725,144,172	3,258,052,815	521,413,174	3,779,465,989
一般管理費	7,386,235	108,625	7,494,860	158,777,657	166,272,517
財務費用	2,602,855	164,672	2,767,527	—	2,767,527
雑損	—	—	—	100	100
小 計	2,257,477,327	2,071,438,448	4,328,915,775	680,190,931	5,009,106,706
業務収益					
運営費交付金収益	1,573,197,491	1,592,858,874	3,166,056,365	529,161,408	3,695,217,773
学生納付金収益	895,301,250	83,417,600	978,718,850	23,652,100	1,002,370,950
受託研究収益	1,038,525	—	1,038,525	—	1,038,525
共同研究収益	2,955,211	—	2,955,211	—	2,955,211
受託事業等収益	412,875	1,687,974	2,100,849	—	2,100,849
補助金等収益	75,580,987	31,515,543	107,096,530	1,143,999	108,240,529
寄附金収益	34,904,436	176,519,534	211,423,970	—	211,423,970
施設費収益	58,489,014	1,473,996	59,963,010	24,391,488	84,354,498
財務収益	—	—	—	170,307	170,307
雑益	42,136,381	1,963,575	44,099,956	20,167,160	64,267,116
小 計	2,684,016,170	1,889,437,096	4,573,453,266	598,686,462	5,172,139,728
業務損益	426,538,843	▲ 182,001,352	244,537,491	▲ 81,504,469	163,033,022
土地	12,356,756,405	14,175,071,000	26,531,827,405	1,730,656,596	28,262,484,001
建物	2,661,837,238	3,204,091,069	5,865,928,307	441,987,604	6,307,915,911
構築物	145,429,247	451,466,682	596,895,929	155,003,383	751,899,312
その他の固定資産	1,381,531,478	46,492,378	1,428,023,856	167,952,122	1,595,975,978
流動資産	31,158,940	175,124,322	206,283,262	1,232,532,021	1,438,815,283
帰属資産	16,576,713,308	18,052,245,451	34,628,958,759	3,728,131,726	38,357,090,485
減価償却費	164,595,899	36,849,400	201,445,299	4,329,150	205,774,449
減価償却相当額	143,933,141	211,137,359	355,070,500	47,797,398	402,867,898
減損損失相当額	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	361,749	110,878	472,627	3	472,630
賞与引当増加相当額	1,502,141	6,029,979	7,532,120	5,315,805	12,847,925
退職給付引当増加相当額	▲ 19,287,679	▲ 41,885,420	▲ 61,173,099	26,208,836	▲ 34,964,263
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,516,800	—	2,516,800	2,706,000	5,222,800
目的積立金取崩額	3,859,359	—	3,859,359	4,860,631	8,719,990

注1) セグメント区分については、「学部・研究科」は教育学部、教育学研究科、連合教職実践研究科、附属図書館、各センター、学術研究支援課 図書・情報グループ、教務課、学生課及び入試課で、「附属学校」は各附属学校園と附属学校事務課で、「法人共通」は事務局(学術研究支援課 図書・情報グループ、附属学校グループ、教務課、学生課、入試課を除く)で構成されている。

注2) 運営費交付金収益の配分方法として、特別経費・特殊要因経費については、物件費相当措置額は当該財源を獲得したセグメントへ配分し、人件費相当措置額は当該人件費が配賦されるセグメントへ配分する。これ以外の運営費交付金収益は、各セグメントに配賦された人件費(財源が特別経費、特殊要因経費及び外部資金であるものを除く。)の額をもとに配分する。

注3) 業務費用のうち、法人共通680,190,931円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は、役員人件費60,108,274円、職員人件費461,304,900円と一般管理費の158,777,657円である。

注4) 帰属資産のうち、法人共通3,728,131,726円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は、土地1,730,656,596円、現金及び預金1,227,504,081円である。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1. 寄附金債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	適用
		当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用額・ 評価差額	その他		
学部・研究科	186,064,031	18,458,524	920,000	17,959,156	-	-	16,432	187,466,967	その他は執行残 の返金
附 属 学 校	59,004,736	165,248,424	-	171,115,025	-	-	-	53,138,135	
合 計	245,068,767	183,706,948	920,000	189,074,181	-	-	16,432	240,605,102	

注) 現物寄附による受入、収益等は含まれていない。

20-2. 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
学部・研究科	35,403,804	443	金銭寄附	18,458,524円 (52件)
			現物寄附	16,945,280円 (391件)
附 属 学 校	170,652,933	59	金銭寄附	165,248,424円 (47件)
			現物寄附	5,404,509円 (12件)
合 計	206,056,737	502	金銭寄附	183,706,948円 (99件)
			現物寄附	22,349,789円 (403件)

21. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	500,000	141,566	358,434
	間接経費	-	75,000	75,000	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	87,140	110,000	87,140	110,000
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	569,819	165,000	734,819	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	656,959	775,000	963,525	468,434
	間接経費	-	75,000	75,000	-

22. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	102,887	6,192,727	2,346,938	3,948,676
	間接経費	-	608,273	608,273	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	102,887	6,192,727	2,346,938	3,948,676
	間接経費	-	608,273	608,273	-

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
国	直接経費	-	1,965,069	1,965,069	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	135,780	135,780	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	2,100,849	2,100,849	-
	間接経費	-	-	-	-

24. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (学術変革領域研究(A))	(700,000) 210,000	2	
科学研究費補助金 (基盤研究(A))	(1,050,000) 315,000	5	
科学研究費補助金 (基盤研究(B))	(12,820,000) 3,846,000	18	
科学研究費補助金 (基盤研究(C))	(28,398,995) 8,176,500	52	
科学研究費補助金 (挑戦的研究(萌芽))	(5,480,697) 1,098,000	3	
科学研究費補助金 (若手研究)	(7,600,000) 2,280,000	11	
研究成果公開促進費 (学術図書)	(1,100,000) -	2	
合 計	(57,149,692) 15,925,500	93	

注)表中下段に間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は上段()内で外数として表示している。

25. 大学運営基金の明細

該当ありません。

26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当ありません。

27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

27-1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
現金	-	
預金	1,375,164,893	
計	1,375,164,893	

(預金内訳表)

(単位:円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	1,073,291,637	
定期預金	301,873,256	
計	1,375,164,893	

(未払金の内訳)

(単位:円)

相 手 先	金 額	備 考
給与・退職金未払金	203,382,463	
株式会社関西空調	20,350,000	
日東カストディアル・サービス株式会社	9,507,520	
株式会社JECC	8,351,981	
日本ビルコン株式会社	6,597,800	
株式会社U-POWER	6,267,380	
その他	121,985,145	
合 計	376,442,289	

27-2. リース資産の明細

(単位:円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	リース債務 残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
附属桃山中学校タブレットパソコン	6,546,304	1,309,264	6,874	1,316,138	1,341,120	-
附属高等学校教育用パソコン	7,638,448	1,527,689	79,266	1,606,955	1,584,660	4,649,317
情報処理センターシステム (ネットワークシステム)一式	130,604,221	26,120,844	938,467	27,059,311	26,925,360	64,103,580
情報処理センターシステム (仮想環境基盤システム)一式	279,942,975	69,985,743	1,664,388	71,650,131	71,713,818	100,685,988
附属高等学校情報基盤整備 教職員用パソコン一式	6,932,234	924,297	78,532	1,002,829	967,208	6,043,558
合計	431,664,182	99,867,837	2,767,527	102,635,364	102,532,166	175,482,443
1年以内リース債務						100,075,645
1年超リース債務						75,406,798